

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村 邦太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	851,383	914,144	1,198,904
うち信託報酬	百万円	76,524	74,896	105,537
経常利益	百万円	206,686	201,573	278,061
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	129,223	130,155	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			166,909
四半期包括利益	百万円	125,948	77,680	
包括利益	百万円			59,359
純資産額	百万円	2,776,440	2,719,384	2,704,511
総資産額	百万円	50,249,719	63,936,805	58,229,948
1株当たり四半期純利益金額	円	335.28	339.91	
1株当たり当期純利益金額	円			433.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	335.20	339.82	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			433.22
自己資本比率	%	4.86	3.73	4.08
合算信託財産額	百万円	242,767,134	254,465,629	236,757,301

		平成27年度 第3四半期 連結会計期間	平成28年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	112.39	110.40

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境を見ますと、雇用環境の改善が続く一方、個人消費は低調に推移し、企業収益・景況感にも陰りが見られるなど、景気は踊り場的な状況が続きました。このため、政府は消費税率10%への引き上げを見送るとともに、総事業規模28兆円に上る経済対策を決定し、日本銀行は9月に新たな緩和策である「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

海外では、中国をはじめとする新興国の景気先行きに対する懸念がやや薄らぎ、OPEC総会の原油減産合意により原油価格が上昇に転じ、堅調な景気回復を続ける米国では、12月に1年ぶりに利上げが実施されました。

この間国内金融市場では、6月に英国の国民投票によるEU離脱決定などを受けて円高、株安、長期金利の低下に見舞われましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が当選した以降は、米国経済政策への期待から円安、株高が進行し、長期金利はプラス圏内で推移しました。

(業績)

連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間の実質業務純益は、連結子会社からの利益寄与が増加した一方、三井住友信託銀行株式会社の資金関連利益の減少等により、前年同期比205億円減益の2,073億円となりました。

経常利益は、与信関係費用の改善等により、前年同期比51億円減益の2,015億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同9億円増益の1,301億円となりました。

セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比824億円増加し9,004億円、セグメント利益は同131億円増加し1,842億円となりました。また、「その他」の区分については、経常収益が同24億円減少し1,078億円、セグメント利益は同5億円減少し600億円となりました。なお、「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

資産負債等の状況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比5兆7,068億円増加し63兆9,368億円、連結純資産は、同148億円増加し2兆7,193億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比3兆8,293億円増加し23兆7,539億円、貸出金は、同1兆715億円増加し28兆5,974億円、有価証券は、同7,973億円増加し5兆7,235億円、また、預金は、同8兆950億円増加し34兆7,970億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比17兆7,083億円増加し254兆4,656億円となりました。

[損益の概況] (参考)

	前第3四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第3四半期 連結累計期間 (億円) (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	5,014 (5,014)	4,995 (4,995)	18 (18)
資金関連利益	1,802	1,612	189
資金利益	1,735	1,505	230
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	67	107	40
手数料関連利益	2,644	2,889	244
役務取引等利益	1,947	2,248	301
その他信託報酬	697	641	56
特定取引利益	133	135	1
その他業務利益	432	357	75
うち国債等債券関係損益	143	225	368
うち金融派生商品損益	40	209	168
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	2,926 (2,865)	3,107 (3,036)	181 (170)
人件費	1,388	1,419	30
物件費	1,422	1,552	130
税金	114	134	20
一般貸倒引当金繰入額	13		13
信託勘定不良債権処理額			
銀行勘定不良債権処理額	122	15	107
貸出金償却	47	12	34
個別貸倒引当金繰入額	74		74
債権売却損	0	2	1
貸倒引当金戻入益		7	7
償却債権取立益	17	22	5
株式等関係損益	239	210	28
うち株式等償却	1	7	6
持分法による投資損益	62	42	19
その他	230	140	90
経常利益	2,066	2,015	51
特別損益	8	22	13
税金等調整前四半期純利益	2,058	1,993	65
法人税等合計	671	595	75
法人税、住民税及び事業税	474	463	11
法人税等調整額	197	132	64
四半期純利益	1,386	1,397	10
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	96	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292	1,301	9
与信関係費用(+ + + +)	92	14	106
実質業務純益	2,279	2,073	205

(注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 実質業務純益 = 三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

3. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

[国内・海外別収支]

信託報酬は748億円、資金運用収支は1,505億円、役務取引等収支は2,248億円、特定取引収支は135億円、その他業務収支は357億円となりました。

国内の信託報酬は859億円、資金運用収支は1,716億円、役務取引等収支は2,002億円、特定取引収支は112億円、その他業務収支は330億円となりました。

海外の資金運用収支は360億円、役務取引等収支は212億円、特定取引収支は22億円、その他業務収支は29億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	87,622		11,098	76,524
	当第3四半期連結累計期間	85,925		11,028	74,896
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	192,159	39,329	57,941	173,546
	当第3四半期連結累計期間	171,640	36,049	57,169	150,520
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	265,441	78,784	70,595	273,630
	当第3四半期連結累計期間	238,753	106,150	71,128	273,776
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	73,281	39,455	12,653	100,083
	当第3四半期連結累計期間	67,112	70,101	13,958	123,255
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	166,947	25,803	1,953	194,704
	当第3四半期連結累計期間	200,239	21,224	3,399	224,864
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	260,678	29,734	36,136	254,276
	当第3四半期連結累計期間	296,384	25,350	33,707	288,028
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	93,730	3,930	38,089	59,571
	当第3四半期連結累計期間	96,145	4,125	37,106	63,164
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	11,618	1,738		13,357
	当第3四半期連結累計期間	11,256	2,264		13,520
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	11,618	1,738		13,357
	当第3四半期連結累計期間	12,353	2,264		14,617
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	1,096			1,096
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	43,595	317	626	43,286
	当第3四半期連結累計期間	33,069	2,979	290	35,758
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	182,608	6,382	566	188,424
	当第3四半期連結累計期間	215,625	9,644	359	224,910
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	139,012	6,065	59	145,138
	当第3四半期連結累計期間	182,555	6,665	68	189,152

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

[国内・海外別役務取引の状況]

役務取引等収益は2,880億円、役務取引等費用は631億円となりました。

国内の役務取引等収益は2,963億円、役務取引等費用は961億円となりました。

海外の役務取引等収益は253億円、役務取引等費用は41億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	260,678	29,734	36,136	254,276
	当第3四半期連結累計期間	296,384	25,350	33,707	288,028
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	66,161		2,828	63,333
	当第3四半期連結累計期間	78,338		3,799	74,539
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	20,148	5,260		25,409
	当第3四半期連結累計期間	27,233	4,267		31,500
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,185	166		1,352
	当第3四半期連結累計期間	1,159	155		1,315
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	43,739	328	21,170	22,897
	当第3四半期連結累計期間	36,109	239	20,232	16,117
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	15,636	12,422	2,649	25,409
	当第3四半期連結累計期間	14,812	11,253	2,055	24,011
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	506			506
	当第3四半期連結累計期間	503			503
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	10,954	214	3,304	7,864
	当第3四半期連結累計期間	11,497	176	3,016	8,657
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	93,730	3,930	38,089	59,571
	当第3四半期連結累計期間	96,145	4,125	37,106	63,164
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	643	33		677
	当第3四半期連結累計期間	420	198		618

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

[国内・海外別特定取引の状況]

特定取引収益は146億円、特定取引費用は10億円となりました。

国内の特定取引収益は123億円、特定取引費用は10億円となりました。

海外の特定取引収益は22億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	11,618	1,738		13,357
	当第3四半期連結累計期間	12,353	2,264		14,617
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	514			514
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	20	134		113
	当第3四半期連結累計期間	45	45		
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	10,960	1,604		12,564
	当第3四半期連結累計期間	12,330	2,218		14,549
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	164			164
	当第3四半期連結累計期間	68			68
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	1,096			1,096
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	166			166
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	930			930
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

[国内・海外別預金残高の状況]

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	21,997,483	3,536,880	210,285	25,324,078
	当第3四半期連結会計期間	30,933,788	4,038,365	175,127	34,797,026
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,712,975	189,937	168,999	4,733,913
	当第3四半期連結会計期間	12,677,926	171,853	122,066	12,727,712
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	16,275,164	3,346,258	40,278	19,581,144
	当第3四半期連結会計期間	16,997,290	3,865,944	51,858	20,811,376
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,009,343	684	1,008	1,009,020
	当第3四半期連結会計期間	1,258,572	568	1,202	1,257,937
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	4,294,224	4,048,461	178,500	8,164,186
	当第3四半期連結会計期間	2,560,145	3,943,428	182,600	6,320,973
総合計	前第3四半期連結会計期間	26,291,708	7,585,341	388,785	33,488,264
	当第3四半期連結会計期間	33,493,933	7,981,794	357,727	41,118,000

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

[国内・海外別貸出金残高の状況]

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	22,664,677	100.00	24,407,341	100.00
製造業	2,801,129	12.36	2,681,480	10.99
農業, 林業	3,395	0.01	3,947	0.02
漁業			15	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,982	0.04	8,188	0.03
建設業	146,229	0.65	139,812	0.57
電気・ガス・熱供給・水道業	927,644	4.09	887,601	3.64
情報通信業	338,925	1.50	430,193	1.76
運輸業, 郵便業	1,102,591	4.86	1,124,894	4.61
卸売業, 小売業	1,225,237	5.41	1,210,340	4.96
金融業, 保険業	2,354,217	10.39	2,202,940	9.02
不動産業	2,999,195	13.23	3,219,490	13.19
物品賃貸業	660,997	2.92	745,514	3.05
地方公共団体	68,373	0.30	52,789	0.22
その他	10,026,756	44.24	11,700,133	47.94
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,146,245	100.00	4,190,085	100.00
政府等	10,685	0.26	9,670	0.23
金融機関	419,137	10.11	335,465	8.01
その他	3,716,421	89.63	3,844,950	91.76
合計	26,810,922		28,597,427	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,072,436	0.45	1,230,063	0.48
有価証券	95,470,280	40.32	101,759,295	39.99
投資信託有価証券	39,260,408	16.58	40,889,076	16.07
投資信託外国投資	21,945,153	9.27	22,949,770	9.02
信託受益権	437,230	0.19	565,813	0.22
受託有価証券	20,010,628	8.45	20,608,595	8.10
金銭債権	18,191,068	7.68	20,969,183	8.24
有形固定資産	12,727,945	5.38	13,165,943	5.17
無形固定資産	155,406	0.07	173,419	0.07
その他債権	9,736,128	4.11	9,041,627	3.56
コールローン	883,242	0.37	3,760,168	1.48
銀行勘定貸	13,694,600	5.79	9,166,082	3.60
現金預け金	3,172,771	1.34	10,186,588	4.00
合計	236,757,301	100.00	254,465,629	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,885,248	15.16	32,756,660	12.87
年金信託	16,305,604	6.89	14,560,221	5.72
財産形成給付信託	18,030	0.01	17,600	0.01
貸付信託	12,169	0.01	11,039	0.00
投資信託	61,220,597	25.86	68,064,874	26.75
金銭信託以外の金銭の信託	11,900,606	5.02	15,852,288	6.23
有価証券の信託	20,010,619	8.45	20,608,590	8.10
金銭債権の信託	13,026,651	5.50	16,177,202	6.36
土地及びその定着物の信託	107,469	0.05	109,154	0.04
包括信託	78,270,303	33.05	86,307,996	33.92
合計	236,757,301	100.00	254,465,629	100.00

(注)上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	5,090	0.56	4,670	0.38
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.03	289	0.02
運輸業, 郵便業	600	0.07	520	0.04
卸売業, 小売業	3,085	0.34	505	0.04
金融業, 保険業	721,619	78.97	1,051,975	85.52
不動産業	23,414	2.56	21,700	1.77
物品賃貸業	13,605	1.49	8,314	0.68
その他	146,023	15.98	142,088	11.55
合計	913,739	100.00	1,230,063	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	55,904		55,904	48,450		48,450
有価証券	29		29	29		29
その他	6,888,014	12,169	6,900,183	2,727,337	11,039	2,738,377
資産計	6,943,949	12,169	6,956,118	2,775,818	11,039	2,786,857
元本	6,943,283	11,704	6,954,988	2,775,440	10,631	2,786,071
債権償却準備金	100		100	92		92
特別留保金		60	60		53	53
その他	564	404	969	285	355	640
負債計	6,943,949	12,169	6,956,118	2,775,818	11,039	2,786,857

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金55,904百万円のうち、延滞債権額は5,057百万円、貸出条件緩和債権額は85百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,143百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当第3四半期連結会計期間

貸出金48,450百万円のうち、延滞債権額は4,966百万円、貸出条件緩和債権額は78百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,044百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(平成28年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
		府中ビル	東京都府中市	改修	三井住友信託銀行	空調設備			平成28年9月

(注)建物延面積欄の()内は賃借面積(うち書き)であります。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(平成28年12月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
国内連結子会社	三井住友トラストクラブ株式会社	ソフトウェア		新設	三井住友信託銀行	ソフトウェア	18,347		自己資金	平成27年6月	平成30年3月

(注)上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	10,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式および第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式および第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式および第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	390,348,640	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。 (注)
計	390,348,640	同左		

(注)議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	3,513,137	390,348		261,608		702,933

(注)平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会の決議による同年10月1日付の株式併合(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)の実施に伴い、発行済株式総数が3,513,137千株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会決議により、同年10月1日付にて株式併合(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は390,348,640株となりました。また当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,008,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,809,631,000	3,809,631	同上
単元未満株式	普通株式 15,847,408		同上
発行済株式総数	3,903,486,408		
総株主の議決権		3,809,631	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が7個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式699株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	78,008,000		78,008,000	1.99
計		78,008,000		78,008,000	1.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当四半期報告書の提出日における取締役を兼務している執行役員以外の執行役員の構成は、以下のとおりであります。

副社長執行役員	2名
専務執行役員	2名
常務執行役員	7名
執行役員	4名

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	19,924,523	23,753,922
コールローン及び買入手形	705,252	152,963
買現先勘定	110,377	88,509
債券貸借取引支払保証金	326,457	464,372
買入金銭債権	889,445	761,150
特定取引資産	614,290	652,093
金銭の信託	1,749	1,708
有価証券	² 4,926,236	² 5,723,542
貸出金	¹ 27,525,862	¹ 28,597,427
外国為替	17,223	72,597
リース債権及びリース投資資産	608,433	642,363
その他資産	1,622,859	2,100,052
有形固定資産	226,824	227,126
無形固定資産	202,163	214,471
退職給付に係る資産	91,404	101,161
繰延税金資産	23,952	23,176
支払承諾見返	503,742	448,549
貸倒引当金	90,851	88,382
資産の部合計	58,229,948	63,936,805
負債の部		
預金	26,701,948	34,797,026
譲渡性預金	7,130,632	6,320,973
コールマネー及び売渡手形	38,968	1,612,483
売現先勘定	653,456	1,592,332
債券貸借取引受入担保金		166,384
特定取引負債	451,751	408,197
借入金	2,580,524	3,042,254
外国為替	259	436
短期社債	1,253,207	1,021,648
社債	1,076,118	1,225,682
信託勘定借	13,694,600	9,166,082
その他負債	1,253,630	1,252,838
賞与引当金	16,321	6,833
役員賞与引当金	255	90
退職給付に係る負債	13,937	14,265
ポイント引当金	17,711	17,437
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,640
偶発損失引当金	7,642	7,162
繰延税金負債	123,927	109,989
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,111
支払承諾	503,742	448,549
負債の部合計	55,525,436	61,217,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,106	645,048
利益剰余金	1,087,195	1,167,523
自己株式	27,097	34,058
株主資本合計	1,966,813	2,040,121
その他有価証券評価差額金	467,517	403,085
繰延ヘッジ損益	13,169	16,371
土地再評価差額金	5,819	5,852
為替換算調整勘定	2,800	694
退職給付に係る調整累計額	41,168	33,654
その他の包括利益累計額合計	410,160	347,901
新株予約権	421	581
非支配株主持分	327,116	330,779
純資産の部合計	2,704,511	2,719,384
負債及び純資産の部合計	58,229,948	63,936,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	851,383	914,144
信託報酬	76,524	74,896
資金運用収益	273,630	273,776
(うち貸出金利息)	194,448	208,344
(うち有価証券利息配当金)	60,019	47,186
役務取引等収益	254,276	288,028
特定取引収益	13,357	14,617
その他業務収益	188,424	224,910
その他経常収益	¹ 45,171	¹ 37,914
経常費用	644,696	712,570
資金調達費用	100,083	123,256
(うち預金利息)	45,956	58,689
役務取引等費用	59,571	63,164
特定取引費用		1,096
その他業務費用	145,138	189,152
営業経費	292,475	322,295
その他経常費用	² 47,428	² 13,605
経常利益	206,686	201,573
特別利益	1,829	1,030
固定資産処分益	955	1,030
負ののれん発生益	874	
特別損失	2,652	3,247
固定資産処分損	1,363	719
減損損失	1,289	2,527
税金等調整前四半期純利益	205,864	199,356
法人税、住民税及び事業税	47,413	46,311
法人税等調整額	19,753	13,271
法人税等合計	67,166	59,582
四半期純利益	138,697	139,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,474	9,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,223	130,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	138,697	139,774
その他の包括利益	12,749	62,093
その他有価証券評価差額金	1,937	62,222
繰延ヘッジ損益	1,200	4,108
土地再評価差額金	8	
為替換算調整勘定	7,245	2,631
退職給付に係る調整額	375	7,527
持分法適用会社に対する持分相当額	1,998	658
四半期包括利益	125,948	77,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,562	67,930
非支配株主に係る四半期包括利益	9,385	9,750

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,229百万円	3,422百万円
延滞債権額	65,692百万円	55,867百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	40,999百万円	33,130百万円
合計額	110,921百万円	92,420百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	134,249百万円	123,403百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	6,943,283百万円	2,775,440百万円
貸付信託	11,704百万円	10,631百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	29,488百万円	23,845百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式関連派生商品費用	4,021百万円	3,135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	22,551百万円	24,001百万円
のれんの償却額	6,061百万円	7,098百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,109	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	24,995	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	24,865	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味して
おりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	805,446	805,446	31,759	837,206	14,177	851,383
セグメント間の内部経常収益	12,532	12,532	78,527	91,060	91,060	
計	817,979	817,979	110,287	928,267	76,883	851,383
セグメント利益	171,178	171,178	60,595	231,773	25,909	205,864

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	888,088	888,088	28,107	916,195	2,051	914,144
セグメント間の内部経常収益	12,375	12,375	79,760	92,136	92,136	
計	900,463	900,463	107,867	1,008,331	94,187	914,144
セグメント利益	184,292	184,292	60,004	244,297	44,940	199,356

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	190,763	214,999	24,236
地方債			
短期社債			
社債	21,380	21,653	273
その他	208,430	220,864	12,434
外国債券	106,047	118,143	12,096
その他	102,383	102,721	338
合計	420,574	457,517	36,943

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	152,963	174,216	21,252
地方債			
短期社債			
社債	29,309	29,494	184
その他	199,937	208,554	8,616
外国債券	106,874	115,361	8,486
その他	93,063	93,193	129
合計	382,211	412,265	30,054

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	694,541	1,300,503	605,962
債券	1,304,933	1,306,678	1,745
国債	664,805	666,249	1,444
地方債	4,817	4,846	28
短期社債			
社債	635,310	635,582	272
その他	1,762,560	1,830,436	67,875
外国株式	21,338	19,432	1,906
外国債券	1,056,689	1,068,393	11,703
その他	684,532	742,611	58,078
合計	3,762,035	4,437,619	675,583

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	678,311	1,390,723	712,411
債券	940,475	941,398	923
国債	310,086	310,203	116
地方債	7,081	7,065	15
短期社債			
社債	623,307	624,129	822
その他	3,016,459	2,884,681	131,778
外国株式	20,597	17,243	3,353
外国債券	2,019,528	1,923,148	96,379
その他	976,334	944,289	32,045
合計	4,635,246	5,216,802	581,556

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、6,130百万円(うち、株式6,119百万円、その他11百万円)であります。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式449百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	88,337,057	4,606	4,606
	金利オプション	4,046,373	63	49
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	115,793,973	87,211	87,211
	金利オプション	8,564,839	27,977	14,328
合計			54,563	68,325

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	86,913,270	1,987	1,987
	金利オプション	2,896,205	39	2
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	118,752,846	61,138	61,138
	金利オプション	8,798,613	3,025	11,152
合計			56,086	70,306

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,218,253	9,327	9,327
	為替予約	20,451,374	8,079	8,079
	通貨オプション	2,073,670	7,801	1,724
合計			9,605	15,682

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,782,846	24,143	24,143
	為替予約	18,676,232	107,192	107,192
	通貨オプション	2,557,827	8,946	1,324
合計			122,389	132,660

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	467,354	635	635
	株式指数オプション	87,359	17	82
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ	10,000		
合計			653	553

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	97,716	279	279
	株式指数オプション	37,980	196	27
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ	10,000		
合計			476	307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,931,737	480	480
	債券先物オプション	341,220	392	367
店頭	債券先渡契約	238,595	124	124
	債券店頭オプション	28,045	74	94
合計			823	817

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,666,129	856	856
	債券先物オプション	291,673	499	221
店頭	債券先渡契約	134,848	153	153
	債券店頭オプション	81,731	646	145
合計			1,157	643

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	165,588	746	746
合計			746	746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	184,677	577	577
合計			577	577

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	335.28	339.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	129,223	130,155
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	129,223	130,155
普通株式の期中平均株式数	千株	385,418	382,910
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	335.20	339.82
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	82	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第6期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	24,865百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	6円50銭
効力発生日(支払開始日)	平成28年12月2日

(注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。